

人口減少や地域間格差の拡大を背景に、空き家の増加は全国的な問題として対応に迫られている。総務省の2013年住宅・土地統計調査によると、県内の総住宅数の10.9%に当たる約35万5千戸で空き家が発生。空き家率は全国で4番目に低い。ただし、県の推計によると、33年には、13年の2倍を超える約84万戸が空き家になることが予想される。県建築安全

課は「核家族化が進む県内で空き家の増加に伴い、苦情件数も増えている。県内市町村に寄せられた空き家に関する周辺住民の相談や苦情件数は14年度に約2千件だったが、16年度は約3千件に急増した。

同課は「空き家の所有者が離れた場所に住んでいれば、自身の空き家の状態が見えない」と指摘する。そこで県は、空き家の迷惑にも気付かない」と指摘する。そこで県は、空き家の管理事業者の登録制度の創設を関係団体に提案、両団体が賛同し、実現した。

H.P.開設時は、県宅地建物取引業協会に加盟する約60社と、全日本不動産協会県本部が、16年度は約3千件に急増した。同課は「空き家の所有者が離れた場所に住んでいれば、自身の空き家の状態が見えない」と指摘する。所有者から要請があれば、空き家内の清掃や郵便ボックスの清掃、草木の剪定(せん

深刻化する空き家問題に対応するため、県宅地建物取引業協会と全日本不動産協会県本部が、空き家の管理(室内清掃や草刈りなど)を請け負う業者を紹介するホームページ(H.P.)を2日から開設する。両団体は「県空き家対策連絡協議会」のメンバーで、県の呼び掛けで開設。空き家を適切に管理する」として、不法侵入や不法投棄、放火の誘因などのリスク解消と景観保全につなげる。都道府県レベルで行つ取り組みとしては全国初といつ。

県が呼び掛け 全国初

県宅建取引協と 不動産協 県本部 清掃など業者紹介

空き家管理のH.P.開設



2018年
(平成30年)
4月2日
月曜日
きょうは何の日
国際こどもの本の日

埼玉新聞社 〒331-8686さいたま市
北区吉野町2-282-3
本社代表 048-795-9930

カードローン
最高800万円まで取扱中
川口信用金庫
川口市栄町3-9-3 ☎048-253-3333代
<http://www.shinkin.co.jp/ksb/>

9 浦和 勝ちなしの17位

明治安田J1第5節最終日が行われ、浦和は磐田に1-2で逆転負け。浦和は白星なしの17位。開幕から勝ちなしはクラブワーストに並ぶ5試合不失点。



佐川氏証言

共同通信
月1日の西
緊急電話番号
学校法人「
有地売却を
文書改ざん